

展望

# 国家の問題 国家の解決策を

アラン・パスターナク  
(Alan Pasternak)



本誌の「展望」に記された見解は、必ずしも本誌編集者またはアメリカ原子力学会の見解や立場を表すものではない。

1980年に、稼働中の低レベル放射性廃棄物(LLW)処分施設がある3州の知事から施設を閉鎖するとの脅しを受け、米議会はLLW政策法を通過させ、同法はカーター大統領の署名により成立した。同法は、ワシントン、サウスカロライナ、およびネバダの3州のみが米国全体のLLW処分の負担を負い続けることがないように、新規処分施設の開発促進を意図したものである。

同法の通過は、処分能力の不足や経済性に動機づけられたのではない。むしろ、LLW処分に地域的な公平さを与えるという、政治的な配慮が動機であった。すなわち、地域内で1つの処分施設を共用する州間協定を結ぶという考え方である。同法における「飴」は、そのような地域処分施設の利用を協定加盟州に限定できる権利である。一方「鞭」は、地域施設の利用協定に加盟しない州は、協定の保護なしに独自の施設を建設する意図がないかぎり、廃棄物の送り先がなくなりかねないことである。

LLW政策法が成立してから23年経った今日、同法によって10の州間協定委員会が創設され、係争中の訴訟が3件あり(うち1件は連邦最高裁で審議中)、新しい処分施設は1つもできていない。さらに悪いことに、米国の現状では5年以内に、36州において放射性物質を利用する機関は、クラスBおよびCのLLWを安全に処分できなくなる。この2区分の廃棄物は、この36州で発生するLLWの放射能の約99%を占める。このように処分施設の危機が迫っているのは、連邦のLLW政策法を実施して新しい処分施設を建設するという政治的意思を、諸州が奮い起こさなかったことの直接の帰結である。したがって、米議会がこの問題を再検討して、国家の問題のために国家の解決策を形成すべき時機が来ている。

## 利用できれば成功か？

1994年7月1日から1995年6月30日までの12カ月間に、31の州は、LLW政策法の条項の下でいずれのLLW処分施設の利用を拒否した。しかし、その後すべての州は、クラスA、B、およびCのLLWについて処分施設を利用できた。一部の協定関係者によると、「利用できれば成功」なので、連邦法を変える必要はないという。しかし今日、利用できるだけでは不十分であり、確実に利用できなければ成功とは言えない。36州は、確実な利用を保証されていない。幸運な14州は、北西部州間協定に加盟する8州、ロッキーマウンテン協定に加盟する3州、およびアトランティック協定に加盟する3州である。前2協定の加盟州は、ワシントン州リッチランドにある北西部州間協定の地域処分施設を確実に利用で

き、アトランティック協定加盟州は、サウスカロライナ州バーンウェルの処分施設を確実に利用できる。他の36州には、クラス A 廃棄物をユタ州クライブにあるエンバイロケア社の施設で処分する選択肢がある（しかしエンバイロケア社は、クラス B・C 廃棄物、密封線源、および生物組織廃棄物を取り扱うことを認可されていない）。

1995年に、サウスカロライナ州の当時のジェームズ・ピースリー知事が行った配慮によって、36州の放射性物質利用者は、初めて3区分すべてのLLWをバーンウェルで処分できるようになった（ピースリー知事は、次の知事選で落選した。バーンウェルを全州に開放した。1995年の同知事の判断は、知事選において対立候補による攻撃対象となった。）しかし、1993年にリッチランド処分施設の利用が限定されたのと同様に、2008年7月1日には、サウスカロライナ州法と連邦法の条項に従って、バーンウェルの利用がアトランティック協定加盟州に限定される。何らかの急転がないかぎり、大学、原子力発電所を持つ電力会社、バイオテクノロジーと製薬会社を含む産業界、医療センター、および州・連邦政府の多くの活動によって発生するクラス B および C の LLW は、処分の場所がなくなる。また、それらの利用者がクラス A 廃棄物を搬送できる先は、エンバイロケア社施設が唯一になるかもしれない。

### 政治的意思の欠如

どうして米国は、これだけ多くの州に影響が及ぶ基盤施設の危機を招いたのだろうか。23年間に、州が責任を負うクラス A・B・C 廃棄物の受け入れを全面的に認可された新しい処分施設は、1つも開発されなかった。可能性のあるテキサス州以外に、新しい施設を開発する計画を持つ州は存在しない。1980年代と90年代初めに、ノースカロライナ、イリノイ、ミシガン、ネブラスカ、コネチカット、ペンシルベニア、およびカリフォルニア各州を含むいくつかの州が、開発計画を持っていた。しかし、これらの計画はすべて中止された。唯一認可されたプロジェクトは、カリフォルニア州の乾燥したモハベ砂漠におけるウォードバレー処分施設である。同州は、南西部州間協定のための地域処分施設として、ウォードバレー計画に許認可を発給した。しかしこのプロジェクトは、クリントン政権によって反対された。同政権は、連邦所有地内のサイトを、共和党のピート・ウィルソン氏が知事を務めるカリフォルニア州に移譲することを拒んだ。1995年に出された米国政

府筋の電子メールによると、これは純粋に政治的な理由によるものだという。1999年に、カリフォルニア州の新知事である民主党のグレイ・デイビス氏は、同州の土地取得申請を失効させ、州議会と協調して、州の規制計画から資金を引き上げた。州議会は昨年、ウォードバレーに南西部州間協定のための地域処分施設を立地しないことを規定した法律を制定し、デイビス知事がこれに署名した。

南西部州間協定地域内で放射性物質を利用する多くの機関を代表するカリフォルニア州放射性物質管理フォーラム（Cal Rad フォーラム）は、長年にわたって連邦の LLW 政策法を支持し、同法を機能させようと務めてきた。同フォーラムは、1983年にカリフォルニア州の立地法を後援し、同州による南西部州間協定の批准と議会の承認を支援し、法的係争においてウォードバレーの許認可を弁護してきた。しかし、認可されたウォードバレー処分プロジェクトの開発を禁止する法案が昨年通過したことにより、フォーラム理事会は、国家の解決策が必要であると認識した。南西部州間協定の処分施設を受け入れるカリフォルニア州は、施設を開発するために何もしていない。テキサス州を除くいずれの州も、やはり同じである。

LLW 政策法の遺産として訴訟が残されたが、いずれも、新しい処分施設の開発につながりそうもない。南東部州間協定とその加盟4州は、受け入れ州であるノースカロライナ州が処分施設を開発しなかったとして、同州を告訴した。中央部州間協定は、ネブラスカ州が許認可手続きにおいて政治的操作を行ったと告訴し、同州から1億5,100万ドルの補償金を受け取る判決を勝ち取った。ネブラスカ州は上訴した。カリフォルニア州の施設許認可取得者である US エコロジー社は、州法に促されて自らの資金で開発作業を行ったが、州に支出の補償を求めて提訴した。

### 国家の解決策

新しい処分施設の開発には、10年以上かかる。これには、科学的なサイト選定および特性調査と、許認可申請および環境審査の規制手続きが含まれる。カリフォルニア州では、法律制定から許認可発給まで10年を要した。訴訟にさらに3年かかった。

また、新しい処分施設は、放射性物質のあらゆる利用に反対する組織から反対されることが予想される。諸州は、このようなグループに対抗するだけの

政治的意思を示してこなかった。

したがって、米議会が LLW 処分問題を再検討する時機が来ている。米国に10の新しい処分施設は不要だが、少なくとももう1つ必要である。考えられる3つの解決策を以下に示す。

米議会は、当面の措置として、米エネルギー省 (DOE) 以外の大学、医療施設、電力会社、産業界、および他の州・連邦政府機関で発生した LLW を、十分に利用されていない DOE 処分施設で受け入れることを承認することが考えられる。米議会は、長期的な解決策として、米原子力規制委員会 (NRC) の直接の規制下で、DOE が同省以外の LLW を処分するための新しい施設を連邦所有地に建設することを承認し、予算を割り当てることが考えられる。

あるいは米議会は、NRC の直接の規制下で、民間部門が商業的な処分施設を開発するために、連邦所有地を開放することが考えられる。

1980年の政策法の条項に従って処分施設を誠実に運転してきたワシントン州とサウスカロライナ州は、協定地域州または特に契約を結んだ他の州に利用を制限して、運転を続けることを認められるべきである。

## 代 案

米国の現状では6年以内に、放射性物質の有益な利用に携る36州の機関は、LLW のほとんどの放射性廃棄物を処分する場所がなくなる。このような廃棄物は、産業サイト、大学、医療センターなどに無期限に貯蔵しなければならない。さもなければ、廃棄物の発生を伴う有益な活動を中止しなければならない。それが経済、科学研究、および医学の進歩に及ぼしうる影響は深刻である。連邦政府が、国家の問題のために国家の解決策を形成すべき時機が来ている。

アラン・パスターナク氏は、Cal Rad フォーラムの技術部長である。同フォーラムは、南西部州間協定地域の4州 (アリゾナ、カリフォルニア、ノースダコタ、およびサウスダコタ) で放射性物質の有益な利用に携る企業および機関の連合体である。フォーラムに参加する組織には、大学、原子力発電所を持つ電力会社、医療センター、バイオテクノロジーと製薬会社を含む産業界、および医学、放射線安全、工学関連の学会が含まれる。ウェブ・サイトのアドレスは「[www.calradforum.org](http://www.calradforum.org)」である。